

研究業績等に関する事項

著書, 学術論文等の名称	単著, 共著の 別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(和文)) 1. 社会教育の基礎	共著	2006年8月	学文社	特論1「学習機会の諸相」(pp.189～200)を執筆。現代社会における多様な学習機会の存在を俯瞰し、その中で社会教育における学習機会を整理・分類した上で、その提供主体・内容・形態・方法における特徴を抽出した。次に、社会教育を中心とした学習機会の時代・社会背景に対応した相違や変化を整理した。最後に、今後注目すべき各種の学習機会を整理し、それらの学習機会の整備の方向性を提起した。 (鈴木真理・松岡廣路編)
2. Q&Aよくわかる社会教育 行政の実務	共著	2009年10月	ぎょうせい	Ⅱ「行政手法編〔効率的行政の推進〕指定管理者制度」(pp.3054～3071)を執筆。指定管理者制度が登場した背景を整理した上で、社会教育施設を中心とした各種施設への指定管理者制度の導入状況を説明した。また、指定管理者制度導入の意義と効果を整理し、社会教育施設に指定管理者制度を導入する上で注目すべき点を解説した。 (今野雅裕・馬場祐次朗・上田裕司編)
3. 社会教育の核心	共著	2010年9月	全日本社会教育連合会	附章「社会教育・生涯学習を考えるための基本的文献」(pp.114～124)を執筆。寺中作雄『公民館の建設―新しい町村の文化施設―』、ポール・ラングラン著/波多野完治訳『生涯教育入門』、松下圭一『社会教育の終焉』、岡本薫『新版入門・生涯学習政策』、山本思外里『大人たちの学校』についての解題を行った。 (鈴木真理・大島まな・清國祐二編)
4. 生涯学習の基礎 [新版]	共著	2011年3月	学文社	第5章「生涯学習に関わる政策の展開」(pp.59～72)を執筆。生涯学習に関わる日本の政策について、時系列に沿って各政策の特徴と相互関係を整理した。また、文部科学省が実施してきた政策に加えて他省庁が実施してきた政策及び行政関の連携による政策を取り上げ、生涯学習支援における社会教育の位置づけ・政策における教育行政の役割の2点に注目して整理した。 (鈴木真理・永井健夫・梨本雄太郎編)

5. 地域をコーディネートする社会教育—新社会教育計画—	共著	2015年3月	理想社	第6章第5節「指導者養成・研修プログラム」(pp. 160-163)、第9章第2節「ボランティアを生かす社会教育施設経営」(pp. 210-214)を執筆。第6章第5節では社会教育指導者の養成・研修プログラムの基本的な考え方と具体的なポイント、第9章第2節では社会教育施設経営におけるボランティアの位置付けについてそれぞれ検討した。(浅井経子・合田隆史・原義彦・山本恒夫編)
6. 社会教育の基礎(講座・転形期の社会教育I)	共著	2015年4月	学文社	共編者および第5章「専門性・専門家概念の変容と社会教育」(pp. 58~70)、第11章「なぜ社会教育で学ぶのか」(pp. 147~160)を執筆。前者では、社会の様々な分野において「専門」概念のとらえ方の見直しが社会教育に求めるものについて検討した。後者では、社会教育の目的・価値をどのように設定するのかという問題について、「学習」の目的・価値との関連に注目して検討した。(松岡廣路・松橋義樹・鈴木眞理編)
7. 社会教育・生涯学習研究のすすめ(講座・転形期の社会教育VI)	共著	2015年4月	学文社	第7章「社会教育・生涯学習の制度研究」(pp. 115~129)を執筆。社会教育・生涯学習に関連する制度がどのようにして研究対象として取り上げられてきたのかを踏まえ、社会教育・生涯学習の特性が制度研究にもたらす影響について検討した。(津田英二・久井英輔・鈴木眞理編)
8. 入門 子供の活動支援と青少年教育ボランティア	共著	2016年3月	学文社	第1章第6節「社会教育施設におけるボランティア活動」(pp. 23-27)を執筆。社会教育施設におけるボランティア活動の実態及びその存在意義について解説した。(田中壮一郎監修、鈴木眞理・馬場祐次朗・松村純子編)
9. よくわかる生涯学習[改訂版]	共著	2016年4月	ミネルヴァ書房	I-4「生涯学習と学校教育」(pp. 10~11)、IX-1「生涯学習支援にかかわる人々」(pp. 144~147)、XI-3「専門学校における職業人育成」(pp. 180~181)、XI-4「企業による職業能力開発」(pp. 182~183)を執筆。I-4では生涯学習支援における学校教育の位置付け、IX-1では生涯学習支援者に求められる資質、XI-3では専門学校の現状・課題・展望、XI-4では企業による職業能力開発の現状・課題・展望についてそれぞれ解説した。(香川正弘・鈴木眞理・永井健夫編)

<p>10. 生涯学習支援論—理論と実践—</p>	<p>共著</p>	<p>2020年3月</p>	<p>理想社</p>	<p>「地域人材養成・研修プログラム」(pp. 136-142)、「博物館における学習支援」(pp. 167-173)、「SNSと学習支援」(pp. 201-206)を執筆。「地域人材養成・研修プログラム」では、地域人材の養成・研修に求められる基本的な考え方を整理し、具体的なプログラムの企画・実施・評価のポイントを説明した。「博物館における学習支援」では、社会教育施設としての博物館の基本的役割を整理し、具体的な学習支援の方策について説明した。「SNSと学習支援」では、各種調査をもとにSNSを利用した学習行動の現状を整理し、学習支援ツールとしてのSNSの可能性と課題について説明した。 (浅井経子・伊藤康志・白木賢信・原義彦編)</p>
<p>11. 社会教育経営の基礎</p>	<p>共著</p>	<p>2021年2月</p>	<p>学文社</p>	<p>共編者および第4章「社会教育職員の職務」(pp. 58~70)を執筆。社会教育の指導者・支援者全体における社会教育職員の位置付けを確認した上で、社会教育主事および社会教育施設職員の役割と専門性について検討した。(山本珠美・熊谷慎之輔・松橋義樹編)</p>
<p>(学術論文(和文))</p> <p>1. 青少年教育施設職員研究の視点—施設に関連する他のスタッフとの関係—</p> <p>2. 社会教育施設におけるボランティア活動支援の現状と課題—都道府県・政令市立生涯学習センターの実態から—</p>	<p>単著</p> <p>単著</p>	<p>2007年3月</p> <p>2007年11月</p>	<p>国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要第7号、pp. 77~87</p> <p>ボランティア学習研究第8号、pp. 45~54</p>	<p>青少年教育施設における指導系職員に求められる能力・資質について検討するため、まず、社会教育主事に求められる能力・資質と指導系職員に求められる能力・資質とを関連づけて検討した。また、指導系職員とボランティアとの役割分担・協力体制のあり方について検討した。</p> <p>都道府県・政令市の「生涯学習センター」における施設ボランティアの受け入れの現状と課題を、調査票郵送法による悉皆調査の結果をもとに明らかにした。傾向として受け入れに積極的な施設と消極的な施設との二極化が進んでおり、ボランティアのコーディネートのあり方、施設職員とボランティアとの役割分担・協力体制のあり方の2点が特に重要な課題であることを指摘した。</p>

<p>3. 社会教育における個人学習支援者論構築の課題</p>	<p>単著</p>	<p>2007年11月</p>	<p>生涯学習・社会教育研究ジャーナル第1号、pp. 117～134</p>	<p>1970年代以降社会教育の振興を進めていく上で注目されてきた「個人学習」の支援者に求められる能力・資質について検討するための視点を提示した。具体的には、従来の社会教育職員論が個人学習の支援者に求められる能力・資質に対して提起している内容を整理・分析した上で、特に個人学習の支援者の担い手をどこに求めるのか議論を積み重ねていくことの必要性を指摘した。</p>
<p>4. 社会教育施設におけるボランティア・コーディネーターの役割に関する検討—アメリカ合衆国の博物館の事例から—</p>	<p>単著</p>	<p>2008年9月</p>	<p>日本生涯教育学会論集29、pp. 73～82</p>	<p>社会教育施設におけるボランティア・コーディネーターについて、ボランティア受け入れの先進的事例と位置付けられるアメリカ合衆国の博物館へのヒアリングの内容をもとに検討した。具体的には、施設の状況に応じてその役割を重点化することの必要性、必ずしも専任の職員に限らず誰がコーディネーターの役割を担うべきなのかを施設の状況に応じて検討することの必要性を指摘した。</p>
<p>5. 派遣社会教育主事制度に対する評価の視点に関する研究</p>	<p>単著</p>	<p>2008年12月</p>	<p>生涯学習・社会教育研究ジャーナル第2号、pp. 89～108</p>	<p>都道府県から市町村教育委員会への「派遣社会教育主事制度」が果たしてきた役割と課題に対する評価の視点を提示した。具体的には、派遣社会教育主事制度に対する評価は制度化された社会教育支援者の役割、地方分権の諸動向と関連した国・都道府県・市町村各社会教育行政間の役割分担・協力体制、そして学校教育と社会教育との連携及び社会教育固有の原理・役割の特に3点について検討する上で不可欠であることを指摘した。</p>
<p>6. 派遣社会教育主事に関する実証的研究～都道府県状況調査の分析～</p>	<p>共著</p>	<p>2009年9月</p>	<p>日本生涯教育学会論集30、pp. 33～42</p>	<p>執筆者らが平成19～平成20年度に実施した「派遣社会教育主事制度等の状況調査」の結果をもとに、(1)実施都道府県数の減少傾向、(2)派遣職員の派遣前後の職種、(3)派遣社会教育主事としての任用の資格要件、(4)派遣社会教育主事が本来担うべき職務、(5)派遣社会教育主事の受け入れの際の人的条件・経費負担、の5点について検討した。 (共同研究につき担当部分抽出不可能、分担執筆：馬場祐次朗・上田裕司・稲葉隆・松橋義樹)</p>
<p>7. 社会教育職員評価指標の枠組みに関する検討—派遣社会教育主事制度の効果に関する調査研究をもとに—</p>	<p>単著</p>	<p>2009年12月</p>	<p>生涯学習・社会教育研究ジャーナル第3号、pp. 41～62</p>	<p>社会教育職員評価指標の枠組みについて、派遣社会教育主事制度の効果に関するこれまでの調査研究の成果をもとに検討した。具体的には、社会教育職員の職務の短期・中期・長期的成果相互の関連付けによる包括的な指標の基礎的要件と、社会教育職員に求められる社会教育事業主体間でのコーディネーターとしての役割及びネットワーク形成の中核的役割に関する指標の基礎的要件を提示した。</p>

8. 社会教育施設ボランティアの自己形成に関する経時的的研究	共著	2010年9月	日本生涯教育学会論集31、pp. 63～72	社会教育施設がボランティアを受け入れる場合には施設の運営・事業への参画だけでなくボランティアの自己形成への支援という側面も重視される必要があることに注目し、ボランティアに対する経時的なヒアリング調査の結果を分析した。(第1章・第3章・第4章を執筆、分担執筆：松橋義樹・大木真徳・本庄陽子)
9. 社会教育職員集団論の原理的検討	単著	2013年3月	生涯学習・社会教育研究ジャーナル第6号、pp. 57～76	「公務員・専任・専門職」としての社会教育職員を中心とする集団について、①広く他の社会教育関係者との比較で社会教育職員の職務・専門性の認識の多様性の問題、②社会教育職員集団の内部と外部の関係を通じた集団の成員の力量形成への寄与の問題、③職員の異動のあり方と集団の成員の力量形成の問題を提示した。
10. 生涯学習支援者の力量形成の場と機能	単著	2013年11月	日本生涯教育学会年報第34号、pp. 191～199	生涯学習支援者の力量形成においてOJTとOff-JTをどのように連動させるべきかという問題について、社会教育主事を例としてその職場環境の実態に即して検討した。
11. 生涯学習・社会教育研究における「人口減少社会」への視座	単著	2014年3月	生涯学習・社会教育研究ジャーナル第7号、pp. 21～42	生涯学習・社会教育研究における人口減少社会への視座として、生涯学習・社会教育の特性ともいえる題材の多様性の変化及びその多様性が各種計画においてどのように体系づけられていくべきなのか、及び生涯学習・社会教育活動の内容の相違に起因する教育・学習活動のプロセスの相違とソーシャル・キャピタルの形成のプロセスとの因果関係を明らかにした。
12. 社会教育研究における「他者との関係性」をめぐる能力観の位置	単著	2015年3月	生涯学習・社会教育研究ジャーナル第8号、pp. 19～37	これまでの社会教育研究が、他者との関係性をめぐる能力観の生成の是非について個人の能力観の問題に全てを帰着させるか個人の能力観を等閑視するかいずれかに傾斜していたことを課題として提起し、他者との関係がどの時点を志向しているのかということや、他者との関係の「範囲」と「ニーズ」の異同に加え、他者との関係同士の共存可能性の問題を探究していく必要があることを示した。

<p>(紀要論文)</p> <p>1. 成人学習支援者論における「社会教育職員」の位置付け</p> <p>2. 生涯学習・社会教育における「学習機会」理解の視点—学習機会論序説—</p> <p>3. 休業日等における総合的な学習の時間の学校外における実施の課題—水戸教育事務所管内小中学校等への実態調査に基づく検討—</p> <p>4. 「地域と教育」をめぐる現代的位相—地域づくりのための指導者・支援者育成のあり方に注目して—</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>共著</p> <p>単著</p>	<p>2006年12月</p> <p>2007年3月</p> <p>2021年3月</p> <p>2021年9月</p>	<p>生涯学習・社会教育学研究第31号、pp. 83～92</p> <p>東京大学大学院教育学研究科紀要第46巻、pp. 323～330</p> <p>常磐大学教職センター『教職実践研究』第5号、pp. 95-106.</p> <p>常磐大学人間科学部編『人間科学』第39巻第1号、2021年、pp. 33-44.</p>	<p>日本の成人学習支援者論において、社会教育主事を中心とする「社会教育職員」がどのように位置付けられてきたのか、「成人学習支援者の中核としての社会教育職員」「多様な成人学習支援者の中の社会教育職員」「社会教育職員不在の成人学習支援者論」の3つの区分をもとにして整理・検討した。</p> <p>生涯学習・社会教育におけるこれまでの学習機会論における学習機会の多様化の解釈・教育及び学習概念理解の問い直しをめぐる議論を整理した。さらに、特に社会教育における学習機会理解の視点として教育と社会との関係、社会教育の教育構造をめぐる議論を検討し、学習機会論における教育・学習主体と学習内容・学習方法の統合の視点の重要性を示した。</p> <p>茨城県水戸生涯学習センターが水戸教育事務所管内小中学校等を対象に実施したアンケート調査によると、各小中学校における休業日等における総合的な学習の時間の学校外における実施については課題が指摘されている。一方、すでに実施経験のある学校においては目的に見合った成果が挙げられていることに加え、探究的な学習活動の充実に向けてその学校外での実施のための有力な場となり得る社会教育施設にもさまざまな期待が寄せられており、それに対応する取り組みが求められている。 (全ページの執筆を担当、分担執筆：松橋義樹・松崎英政)</p> <p>地域づくりのための指導者・支援者養成に関して、旧自治省系統のコミュニティ政策の系譜を受け継いで2000年代から2010年代にかけて実施されてきた、総務省「人材力活性化」関連施策を取り上げ、その施策の視点について検討した。そこでは、コミュニティの構成原理としての多様性を尊重した施策の構築が求められるとともに、政策の政治的側面に配慮しつつその理論化が課題となるとともに、地域外部の専門家を核とした地域づくりを重視してきたという経緯をふまえた政策バランスの妥当性を検討していく必要がある。</p>
--	---	--	---	--

<p>5. 地域学校協働活動を担う人材の職務の固有性—1990年代までの社会教育職員論の再検討をもとに—</p>	<p>単著</p>	<p>2023年3月</p>	<p>常磐大学人間科学部編『人間科学』第40巻第2号、2023年、pp. 43-58.</p>	<p>1990年代までの社会教育職員論の再検討をもとに地域学校協働活動を担う人材の職務の固有性を明らかにするための論点として、①「社会教育職員」という明確な枠組みを設定しその範疇で地域学校協働活動を担う人材を特定し抽出するという作業は極めて困難であること、②地域学校協働活動を担う人材の固有の職務を支える概念としての「専門性」とは、必ずしも特定の知識・スキルの有無に限定されるべきではないこと、③地域学校協働活動を担う人材の職務の固有性それ自体を不変の性質と捉えるべきなのかという点について慎重な検討が必要であることの3点に整理した。</p>
<p>(報告書・会報等)</p> <p>1. 生涯学習センターにおけるボランティア活動の現状</p> <p>2. ボランティア・コーディネーターの意義と課題</p> <p>3. 社会教育施設における職員とボランティアとの関係—職員の立場から—</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>2008年3月</p> <p>2008年3月</p> <p>2009年10月</p>	<p>社会教育施設におけるボランティア活動の現状—調査報告2006— [UT生涯学習・社会教育モノグラフV]、pp. 118～140</p> <p>アメリカ合衆国における博物館ボランティアの諸相—インタビュー調査の結果から— [UT生涯学習・社会教育モノグラフVI]、pp. 59～63</p> <p>社会教育施設ボランティアの自己形成に関する経時的研究II、pp. 21～32</p>	<p>社会教育計画研究会が全国の社会教育施設を対象として2006年に実施した「社会教育施設におけるボランティア活動の実態調査」のうち、生涯学習センターを対象とした調査の結果について、社会教育施設ボランティア研究会が1998年に実施した同様の調査の結果と比較しながら分析した。なお、この調査はJSPS科研費 JP17530553の助成を受けて実施したものであり、執筆者は研究協力者として関与した。</p> <p>社会教育計画研究会がアメリカ合衆国の博物館を対象として2005年～2006年に実施したボランティア担当職員へのインタビュー調査の結果をもとに、各館のボランティア・コーディネーターをどのような資質・能力を持つ職員等が担っているのか、その意義と課題について分析した。なお、この調査はJSPS科研費 JP17530553の助成を受けて実施したものであり、執筆者は研究協力者として関与した。</p> <p>社会教育計画研究会が社会教育施設のボランティア及び関連する施設職員を対象に2007年に実施したインタビュー調査の結果をもとに、施設ボランティアを支援する職員がどのようなプロセスを経て支援のあり方を模索し実践したのか分析した。</p>

4. 社会教育を推進する人事制度としての派遣社会教育主事が提起するもの	単著	2009年11月	派遣社会教育主事制度の展開に関する検証 -その成果・現状・課題-, pp. 90～95	生涯学習支援システム開発研究会が2007年～2008年に実施した全国の派遣社会教育主事制度に関する調査結果をもとに、社会教育を推進する制度として設計・実施されてきた派遣社会教育主事制度が都道府県と市町村の社会教育行政の関係構築においてどのような意義を有していたのかという点に注目し、制度の有効性と課題について分析した。なお、この調査はJSPS科研費JP19530742の助成を受けて実施したものであり、執筆者は研究協力者として関与した。
5. 「社会教育活性化」とは何か	単著	2011年12月	社会教育2011年12月号、pp. 48～49	社会教育を「活性化」とはどのようなことなのか、学校教育や教育以外の領域における学習支援との関連に注目して提言した。
6. クロス集計の結果 - 「中高年等の地域への参画を促す」という視点から	単著	2012年3月	成人（中高年等）の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究報告書、pp. 45～53	国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが2010年度に実施した「成人の学習プログラムの開発に関する調査」の結果のうち、事業の対象年代として40～60代のいずれかを想定する事業と団塊世代を想定する事業がそれ以外の事業とどのように異なる特徴を有しているのか分析した。
7. 成人を対象とした学習プログラムの実施状況 - 「社会教育調査」にみる過去30年間の時系列的变化	単著	2012年3月	成人（中高年等）の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究報告書、pp. 146～153	文部科学省が実施する「社会教育調査」の結果のうち、市における成人一般を対象とした学級・講座の実施状況に関するデータを取り上げ、対象別・内容別実施状況の変遷を整理・分析した。
8. 実態調査から考える公民館の未来像 -学級・講座等事業の実施状況に注目して-	単著	2012年12月	社会教育2012年12月号、pp. 18～23	社会教育施設としての公民館の今後のあり方について、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが2010年度に実施した「公民館の事業及び運営の実態に関する調査」における学級・講座等の実施状況に注目し、その職員の配置状況や職員以外の関与状況との関係を取り上げて分析した。
9. 学習プログラムの支援者	単著	2013年3月	中高年等の地域への参画を促す学習プログラム集、pp. 11～12	文部科学省が実施する「社会教育調査」の結果のうち、市における成人一般を対象とした学級・講座の実施状況に関するデータを取り上げ、対象別・内容別実施状況の変遷を整理・分析した。
10. 宮坂社会教育論における「社会教育職員」の位置	単著	2014年2月	山梨学院生涯学習センター研究報告第27輯、pp. 57～58	宮坂廣作の社会教育論において「社会教育職員」がどのように取り上げられてきたのか、近年の社会教育職員論の問題点に引き付けて検討した。

11. 青少年教育関連職員の研修事業に関する研究	単著	2015年3月	青少年教育研究センター紀要第3号、pp. 26～27	青少年教育関連職員の研修のあり方について、国立青少年教育振興機構青少年教育研究センターが国立赤城青少年交流の家と共同で実施した実践研究の中間報告を行った。
12. 施設配置という任用形態から見る社会教育主事の有用性	単著	2015年3月	社会教育指導者に関する調査研究報告書、pp. 41～43	国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが2013年度に実施した社会教育主事及び関係者へのインタビュー調査のうち、市立公民館の全館に社会教育主事を配置している熊本市への調査結果をもとに、社会教育主事の施設配置という任用形態をとおして社会教育主事の有用性について分析した。
13. 子供の体験活動の意味を多角的に検証する	共著	2016年3月	青少年教育研究センター紀要第4号、pp. 2～20	子供の体験活動がどのような意味で重要であり、その活性化のための仕組みづくりにおいてどのような取組が必要なのか検討した座談会において司会を務めた。
14. 教員の青少年教育施設での勤務経験は学校の体験活動を重視し退職後を意欲的にする：青少年教育施設での勤務経験を生かした地域社会での取組等に関する調査結果	共著	2016年8月	社会教育2016年8月号、pp. 19～23	都道府県教育委員会との人事交流で国立青少年教育施設に勤務した教員等について、国立青少年教育振興機構青少年教育研究センターが2014年度に実施した質問紙調査の結果をもとに、青少年教育施設での勤務経験の持つ意味について分析した。
15. 青少年教育施設での勤務経験を生かした地域社会での取組等に関する調査	共著	2017年3月	青少年教育研究センター紀要第5号、pp. 72～75	都道府県教育委員会との人事交流で国立青少年教育施設に勤務した教員等について、国立青少年教育振興機構青少年教育研究センターが2014年度に実施した質問紙調査の結果の概要を報告した。
16. 若者の結婚観・子育て観等に関する調査	単著	2017年3月	青少年教育研究センター紀要第5号、pp. 76～83	全国の20代～30代の男女の結婚観・子育て観等について、国立青少年教育振興機構青少年教育研究センターが2015年度に実施した質問紙調査の結果の概要を報告した。
17. 調査結果からみえてくる若者の結婚観・子育て観	単著	2017年3月	若者の結婚観・子育て観等に関する調査報告書、pp. 43-49	全国の20代～30代の男女の結婚観・子育て観等について、国立青少年教育振興機構青少年教育研究センターが2015年度に実施した質問紙調査の結果をもとに、若者の結婚観・子育て観に影響を及ぼすと考えられる要因を分析した。

18. 調査結果の概要	単著	2020年3月	現代的・地域課題に対応した学習プログラム開発に関する調査研究報告書、pp. 14-20	<p>「調査結果の概要」(pp. 14-20)を単独執筆した。茨城県水戸生涯学習センターが実施する「調査研究・学習プログラム開発・普及事業」の一環として、現代的・地域課題に対応した学習プログラムのモデルを作成するための基礎データを収集するために茨城県内全市町村および公民館等を対象に質問紙調査を実施した調査結果の概要を執筆した。また、分析として、重要な地域課題として認識していてもそれを学習内容として取り扱うノウハウが確立していない自治体が多いこと、モデルとなる学習プログラムを提供する上で市町村(教育委員会)と公民館等の役割分担を反映させる必要があることを指摘した。</p> <p>(茨城県水戸生涯学習センター編)</p>
19. モデルプログラムの普及に向けて	単著	2021年3月	令和2年度現代的・地域課題に対応した学習プログラム開発に関する調査研究報告書、pp. 52-59	<p>茨城県水戸生涯学習センターが実施する「調査研究・学習プログラム開発・普及事業」の一環として、現代的・地域課題に対応した学習プログラムのモデルを作成するための基礎データを収集するために茨城県内全市町村および公民館等を対象に質問紙調査を実施した調査結果の分析を執筆した。また、5年間の調査研究の総括として、モデルプログラムの普及に向けたこれまでの成果と課題を整理した。</p>
<p>(国内学会発表)</p> <p>1. 社会教育施設におけるボランティア・コーディネーターの意義と課題—アメリカ合衆国の博物館を事例として—</p> <p>2. 派遣社会教育主事に関する実証的研究</p>	<p>単独</p> <p>共同</p>	<p>2007年11月</p> <p>2008年11月</p>	<p>日本生涯教育学会第28回大会(自由研究部会発表)</p> <p>日本生涯教育学会第29回大会(自由研究部会発表)</p>	<p>社会教育施設におけるボランティア・コーディネーターについて、ボランティア受け入れの先進的事例と位置付けられるアメリカ合衆国の博物館へのヒアリングの内容をもとに検討し、施設の状況に応じてその役割を重点化することの必要性、必ずしも専任の職員に限らず誰がコーディネーターの役割を担うべきなのかを施設の状況に応じて検討することの必要性を指摘した。</p> <p>発表者らが2007～2008年度に実施した「派遣社会教育主事制度等の状況調査」の結果をもとに、(1)実施都道府県数の減少傾向、(2)派遣職員の派遣前後の職種、(3)派遣社会教育主事としての任用の資格要件、(4)派遣社会教育主事が本来担うべき職務、(5)派遣社会教育主事の受け入れの際の人的条件・経費負担について検討した。(共同発表者：馬場祐次朗・上田裕司・稲葉隆・松橋義樹)</p>

<p>3. 社会教育施設ボランティアの自己形成に関する経時的研究</p>	<p>共同</p>	<p>2009年11月</p>	<p>日本生涯教育学会第30回大会（自由研究部会発表）</p>	<p>社会教育施設がボランティアを受け入れる場合には施設の運営・事業への参画だけでなくボランティアの自己形成への支援という側面も重視される必要があることに注目し、ボランティアに対する経時的なヒアリング調査の結果を分析した。（共同発表者：松橋義樹・大木真徳・本庄陽子）</p>
<p>4. 生涯学習支援におけるコーディネートの特性に関する検討</p>	<p>単独</p>	<p>2011年11月</p>	<p>日本生涯教育学会第32回大会（自由研究部会発表）</p>	<p>生涯学習支援が多様な主体によって行われることからコーディネートそれ自体も多様な形式を持つものとなることをふまえ、生涯学習支援におけるコーディネートを充実させていくために、生涯学習支援の理念と実態の双方に即したコーディネートのあり方（役割と体制）を検討し、そのために求められる資質を明らかにすることを試みた。</p>
<p>5. 生涯学習支援の「職場」における学習をどうとらえるか</p>	<p>単独</p>	<p>2012年11月</p>	<p>日本生涯教育学会第33回大会（スタートアップ研究フォーラム話題提供）</p>	<p>生涯学習支援者の力量形成においてOJTとOff-JTをどのように連動させるべきかという問題について、社会教育主事を例としてその職場環境の実態に即して検討した。</p>
<p>6. 生涯学習支援者・社会教育指導者に求められる能力・技術</p>	<p>共同</p>	<p>2013年11月</p>	<p>日本生涯教育学会第34回大会（スタートアップ研究フォーラム話題提供）</p>	<p>生涯学習支援者・社会教育指導者に求められる資質・能力について、①欧州における成人教育に関わる人材育成プロジェクト、②社会教育関係職員による社会教育関係団体への支援の事例、③国内の人材育成プログラムをとおして検討した。（共同発表者：田井優子・松橋義樹・宮地孝宜・吉田広毅）</p>
<p>7. 生涯学習支援者のキャリアと能力形成の理論枠組みに関する研究</p>	<p>単独</p>	<p>2014年11月</p>	<p>日本生涯教育学会第35回大会（自由研究部会発表）</p>	<p>生涯学習支援者のキャリアと能力形成の関係について、生涯学習支援者「間」の相違が生涯学習支援者の場合のキャリアと能力形成の理論枠組みに与える影響はどのようなものなのか、生涯学習支援者の場合に限らずキャリアと能力形成の理論枠組みに今日どのような課題が存在しているのかという2点に注目して検討した。</p>
<p>8. 現代の子供たちに身に付いているスキルとは？また、求められるスキルとは？—調査結果からみる現代の子供たち—</p>	<p>共同</p>	<p>2015年6月</p>	<p>日本野外教育学会第18回大会（自主企画シンポジウム話題提供）</p>	<p>国立青少年教育振興機構が2015年5月に公表した「子供の生活力に関する実態調査」の結果をもとにして、「コミュニケーションスキル」「礼儀・マナースキル」「家事・暮らしスキル」「健康管理スキル」「課題解決スキル」という5つの生活スキルのカテゴリーの実態とスキル向上のための方策について検討した。（共同発表者：藤江龍・松橋義樹）</p>

<p>9. 青少年の体験活動等に関する実態調査（平成26年度調査）</p>	<p>共同</p>	<p>2016年10月</p>	<p>日本野外教育学会第19回大会（研究発表）</p>	<p>国立青少年教育振興機構が2016年4月に公表した「青少年の体験活動等に関する実態調査（平成26年度調査）」の結果をもとにして、青少年の体験活動や生活習慣と意識との関係について検討した。（共同発表者：藤江龍・青木康太郎・松橋義樹）</p>
<p>10. 「総合的な学習の時間」における学習者像の変遷と課題</p>	<p>単独</p>	<p>2019年11月</p>	<p>日本生涯教育学会第40回大会（自由研究部会発表）</p>	<p>「総合的な学習の時間」の実施においてこれまでどのような学習者像が想定されてきたのか、特に総合的な学習の時間が児童・生徒の「能動的学習者」としての成長を支援することを重視してきた点に注目し、地域学校協働活動が能動的学習者としての特性が保障されている子どもの活動を支援することを主眼とするのか否かという課題について検討することの必要性を指摘した。</p>
<p>11. 「社会教育士」の有用性に関する基礎的検討</p>	<p>単独</p>	<p>2020年11月</p>	<p>日本生涯教育学会第41回大会（自由研究部会発表、オンライン開催）</p>	<p>2020年度より施行された改正社会教育主事講習等規程において、社会教育主事養成課程または社会教育主事講習の修了者は「社会教育士」と称することができることが新たに規定されたことを受け、社会教育士の有用性について検討することが求められている。その際、社会教育士の称号を付与された人々が自身の職務に即して人づくりおよび地域づくりにどのように関与するのか、という想定の下にその資質・能力を担保するしくみとしての社会教育士制度の具体的な運用方法を構築することが必要である。</p>

研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等 の別	種 類	採択年 度	交付・ 受入元	交付・ 受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. 生涯学習支援者評価指標の開発に関する実証的研究-派遣社会教育主事を例として-	代表	特別研究員奨励費	2008 年度	日本学術振興会	80万円 (2008年 度：40万 円、2009 年度：40 万円)	本研究は、生涯学習・社会教育の領域において研究が立ち遅れている生涯学習支援者評価の課題に対して、多様な観点から調査・分析が可能であると考えられる「派遣社会教育主事」を例として、生涯学習支援者評価指標の開発のための基礎理論を導き出すことを目的とした。本研究では、派遣社会教育主事の活動の全国的な実態を整理するとともに特徴的な事例を抽出し、主に行政評価・事業評価に関する国内外の先行研究の整理・分析、及び成人教育論・社会学を中心としたライフコース研究などの国内外の近接領域の研究の整理・分析をもとに、派遣社会教育主事の活動の評価指標を開発した。